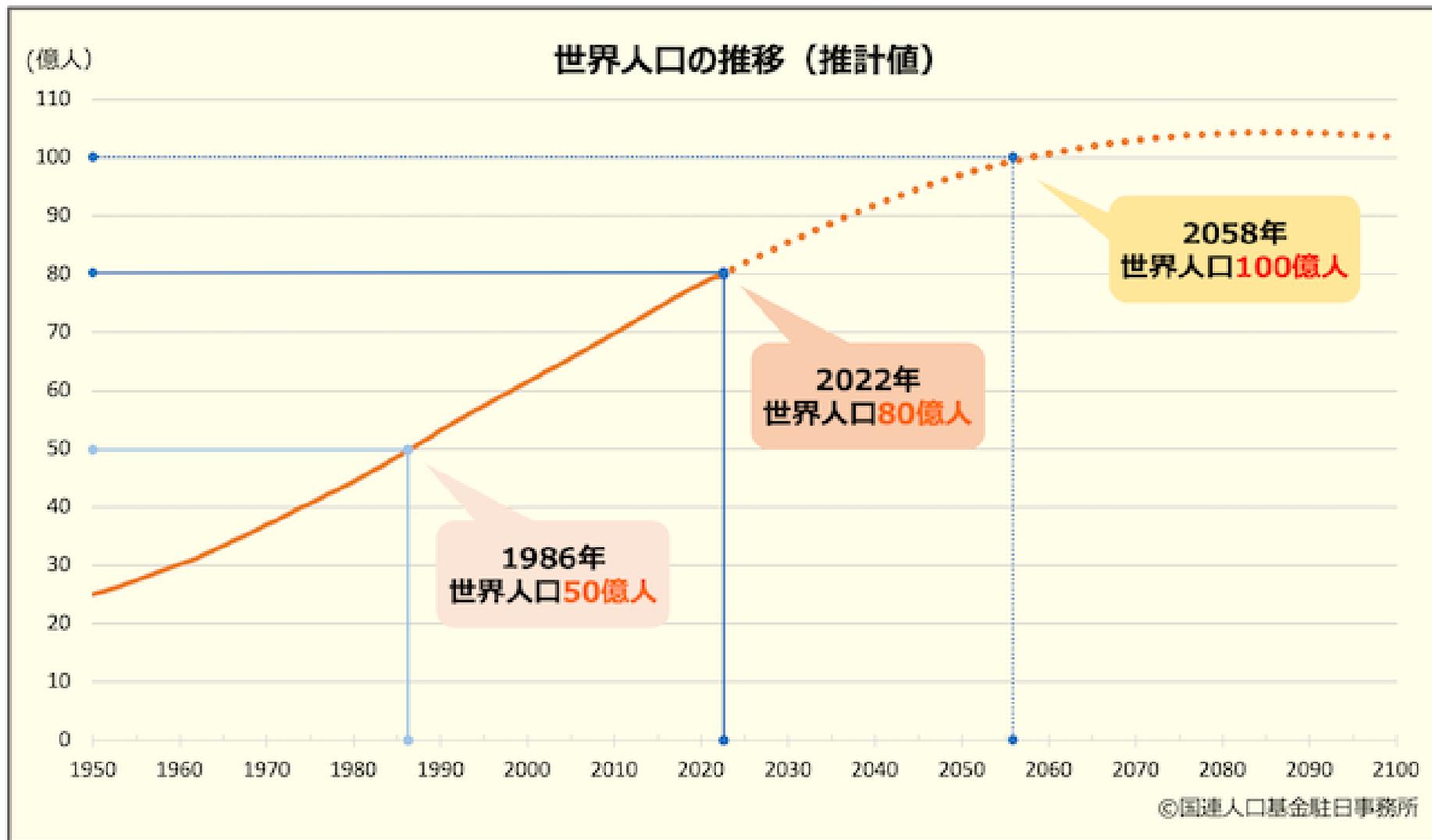


「MDGsからSDGS、そしてその先の未来へ」

ニッポンドットコム理事長(元国連事務次長)、赤阪清隆
2022年11月、城西国際大

1、現在の地球環境 – 人口80億人



現在の地球環境

- GDP 96兆ドル (2021年、IMF)
- 先進国 38カ国 (OECD加盟国数、国連は193)
- 貧困人口 6.6億人 (2022年、国連SDGsレポート)
- 失業率 6.2% (同上)
- 飢餓数 8億人 (同上)
- 水/トイレ不足 12億人/5億人 (同上)
- スラム人口 10億人以上 (同上)

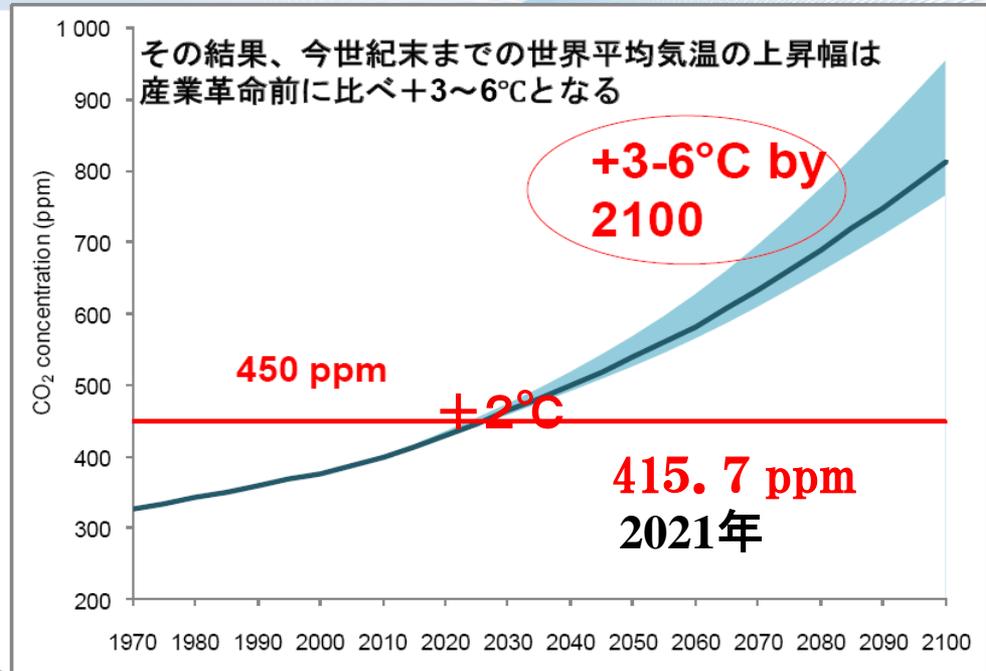


現在の地球環境

- 森林面積/陸地の31%, 1億ヘクタール減少 (2000-20)
- 海洋 (魚類)
- 大気汚染
- 地球温暖化

急速かつ大規模に削減しない限り、今後数十年内に、温暖化を1.5°C近くに抑えるどころか、2°Cに抑えることさえ現実的でなくなる (IPCC第6次報告書)

大気中のCO₂濃度は2050年までに685ppmに達する可能性



Source: (OECD, 2012) OECD Environmental Outlook to 2050, projection using IMAGE model suite

地球は“非常事態”にある、と事務総長が各国指導者に警告 米主催の気候リーダーズ・サミットで（UN News 記事・日本語訳）



過去10年は観測史上最も暑い10年となり、世界では引き続き海面上昇や猛暑、破壊的な熱帯低気圧や大規模な山火事が発生しており、事務総長は、「母なる自然は待ってはくれない」と警告。「私たちには緑豊かな地球が必要ですが、世界は非常態勢にあります。私たちは奈落に落ちる寸前です。次の一歩が確実に正しい方向に踏み出されるようにしなければなりません。各国指導者は行動を起こさなければならぬのです」

2, MDGsの先駆者: OECD/DAC 「新開発戦略」1996年

(21世紀に向けて:開発協力を通じた貢献)

経済的福祉:

- 2015年までに極端な貧困の下で生活している人々の割合を半分に削減。

社会的開発:

- 2015年までにすべての国において初等教育を普及させる。
- 2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消し、それによって、男女平等と女性の地位の強化(エンパワメント)に向けて大きな前進を図る。
- 2015年までに乳児と5歳未満の幼児の死亡率を3分の1に削減し、妊産婦の死亡率を4分の1に削減する。
- 2015年を最終目標として可能な限り早期に、適当な年齢に達したすべての人が基礎保健システムを通じて性と生殖に関する医療保健サービス(リプロダクティブ・ヘルス・サービス)を享受できるようにする。

環境の持続可能性と再生:

- 2015年までに、現在の環境資源の減少傾向を地球全体及び国ごとで増加傾向に逆転させる。そのため、すべての国が2005年までに持続可能な開発のための国家戦略を実施する。

DAC[新開発戦略]への日本の貢献

1990年代後半からの国際開発援助部門では、貧困削減と参加を重視。援助実施面では、世銀・IMFによる「貧困削減戦略文書(PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)」体制の導入と、DACでの援助効果向上と援助協調に向けての体制づくりの動きが重要な展開であった。そしてこのいずれの面においても、日本は出番がほとんどない脇役を演ずるのみであった。

しかし、唯一の例外は、日本がDACでの「新開発戦略(New Development Strategy)」策定(1996年)において重要な役割を果たしたことがある。この「戦略」は、それまでに国連がさまざまな分野で開催した諸会議で打ち出された目標を集大成する性格のものであり、MDGs作成の過程での重要な進展であった。

(柳原透「国際援助潮流と日本のODA」

https://www2.jia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2014)

3, ミレニアム開発目標 (MDGs)、2000-2015年

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅

1日1ドル未満で生活する人口比率を半減

2. 普遍的初等教育の達成

全ての子どもが男女の区別なく初等教育を修了。

3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

初等・中等教育における男女格差の解消。

4. 幼児死亡率の削減

5歳未満児の死亡率を3分の2減少

5. 妊産婦の健康の改善

妊産婦死亡率を4分の3減少

6. HIV/エイズ、マalariaその他疾病の蔓延防止

7. 環境の持続可能性の確保

安全な飲料水と衛生施設を利用できない人々の割合を半減

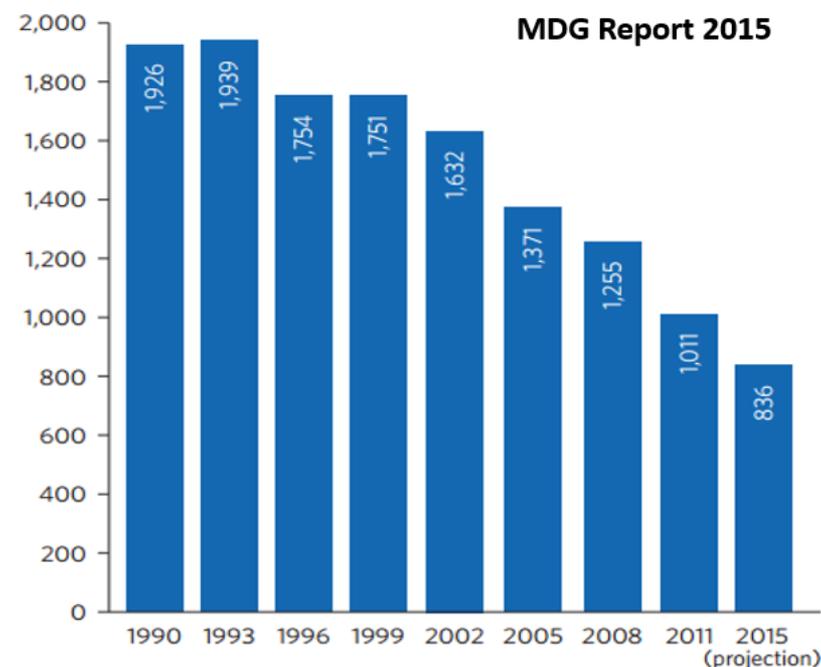
8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進



MDGs — 達成を遂げた、または達成に近づいた目標

- 極度の貧困の中で暮らす人々の割合は半減
- 20億人以上が改良飲料水源にアクセス
- マラリア、結核対策でも長足の進歩
- スラム居住者の割合が減少中
- 初等教育での男女平等目標達成

Number of people living on less than \$1.25 a day worldwide, 1990–2015 (millions)

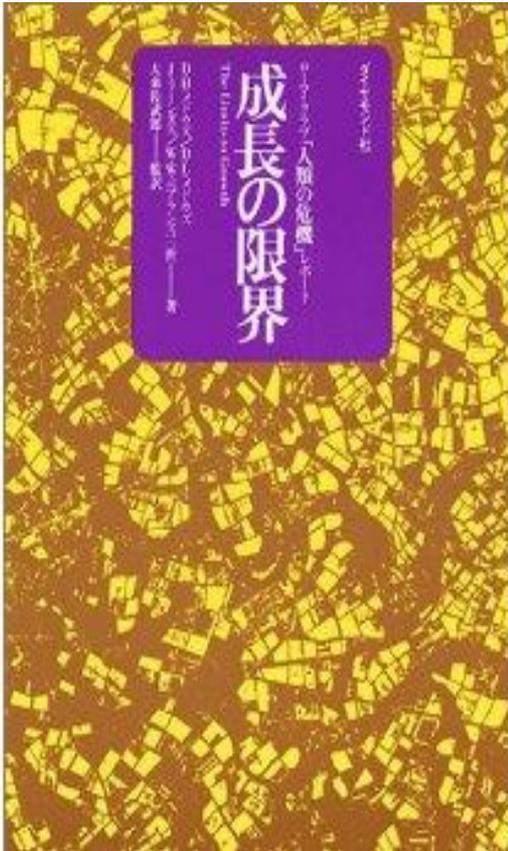


MDGs の問題点

- ◆ 貧困削減に過度の焦点を当てた。
- ◆ 途上国の問題ととらえられた。
- ◆ 8 目標は限定的で、多くの課題を含んでいなかった。
- ◆ 世界的な盛り上がりを欠いた。

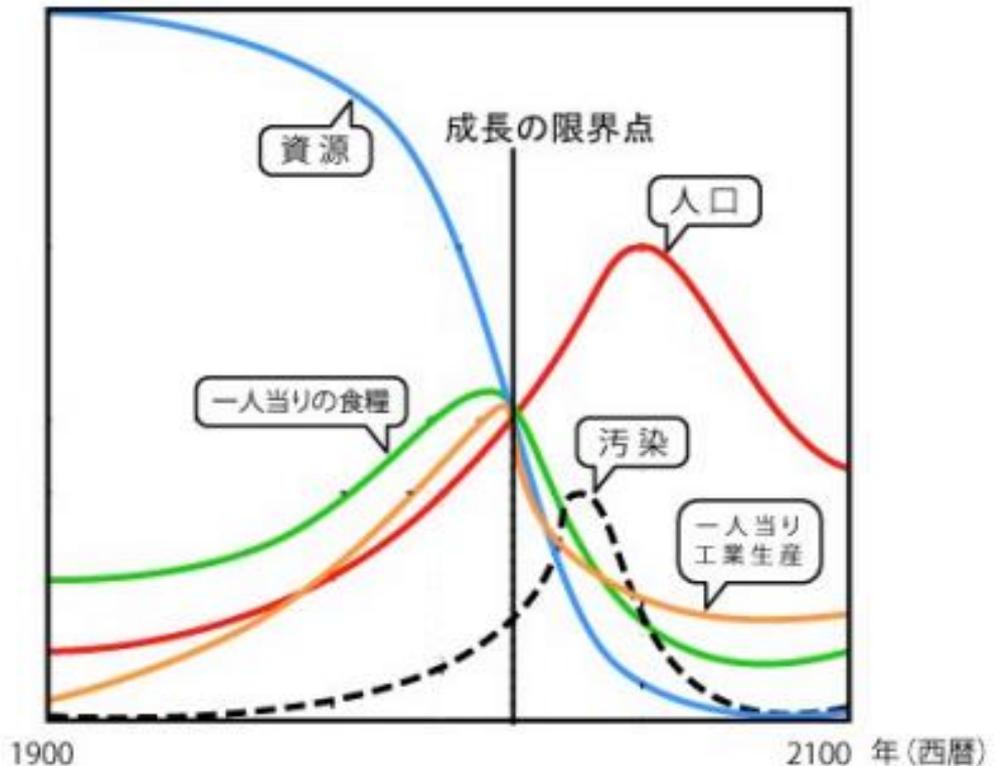
3、MDGsからSDGへ

- 1972年「成長の限界」（ローマクラブ）
- 1987年「持続可能な開発」（ブルントラント委員会）
- 1992年 地球環境サミット（リオデジャネイロ）：リオ宣言の採択、気候変動枠組条約の署名
- 2000年 国連ミレニアム・サミット
- 2001年 ミレニアム開発目標（MDGs）策定
- 2002年 ヨハネスブルグ・サミット
- 2012年 リオ+20
- 2015年 国連サミット、SDGs採択



“The Limits to Growth”,
by the Club of Rome, 1972

世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の現在の伸びが普遍のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界に達するであろう。最も起こる見込みの強い結末は、人口と工業力のかなり突然の、制御不可能な減少であろう。



『成長の限界』で予測された「世界モデル」 (出典：『成長の限界』)

Our Common Future



United Nations
1987



「持続可能な開発」
将来の世代のニーズを満たす能力
を損なわずに、現在の世界のニー
ズを満たせるような開発

“Sustainable development is development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.”



「持続可能な開発」概念の停滞、2000～2012年

- (1)、概念の曖昧さ、指標（インディケーター）の欠如。
- (2)、気候変動交渉の停滞（ブッシュ政権2001～09）
- (3)、制度的なバックアップが弱すぎ。
- (4)、途上国の貧困削減に焦点が行き過ぎ。
- (5)、科学技術のサポート不足。
- (6)、先進国と途上国との峻別。



SD概念上の問題

1. “Needs” の中身（指標の問題）
2. 指標の測定問題（ストック/フロー、環境s、社会・人的資本など）
3. National Index と International Index
4. “Future generations”

SDGs 2015-2030



「リオ+20」に集結した各国の首脳、関係級の参加者たち

「リオ+20」会議
2012年

持続可能な開発目標 (SDGs)

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。(その下に、169のターゲット、231の指標が決められている。)



- 普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
- 参画型** 全てのステークホルダーが役割を
- 統合性** 社会・経済・環境に統合的に取り組む
- 透明性** 定期的にフォローアップ

The Sustainable Development Goals Report 2022

The Sustainable Development Goals Report 2022



7 July 2022: *The Sustainable Development Goals Report 2022* provides a global overview of progress on the implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development, using the latest available data and estimates. It tracks the global and regional progress towards the 17 Goals with in-depth analyses of selected indicators for each Goal.

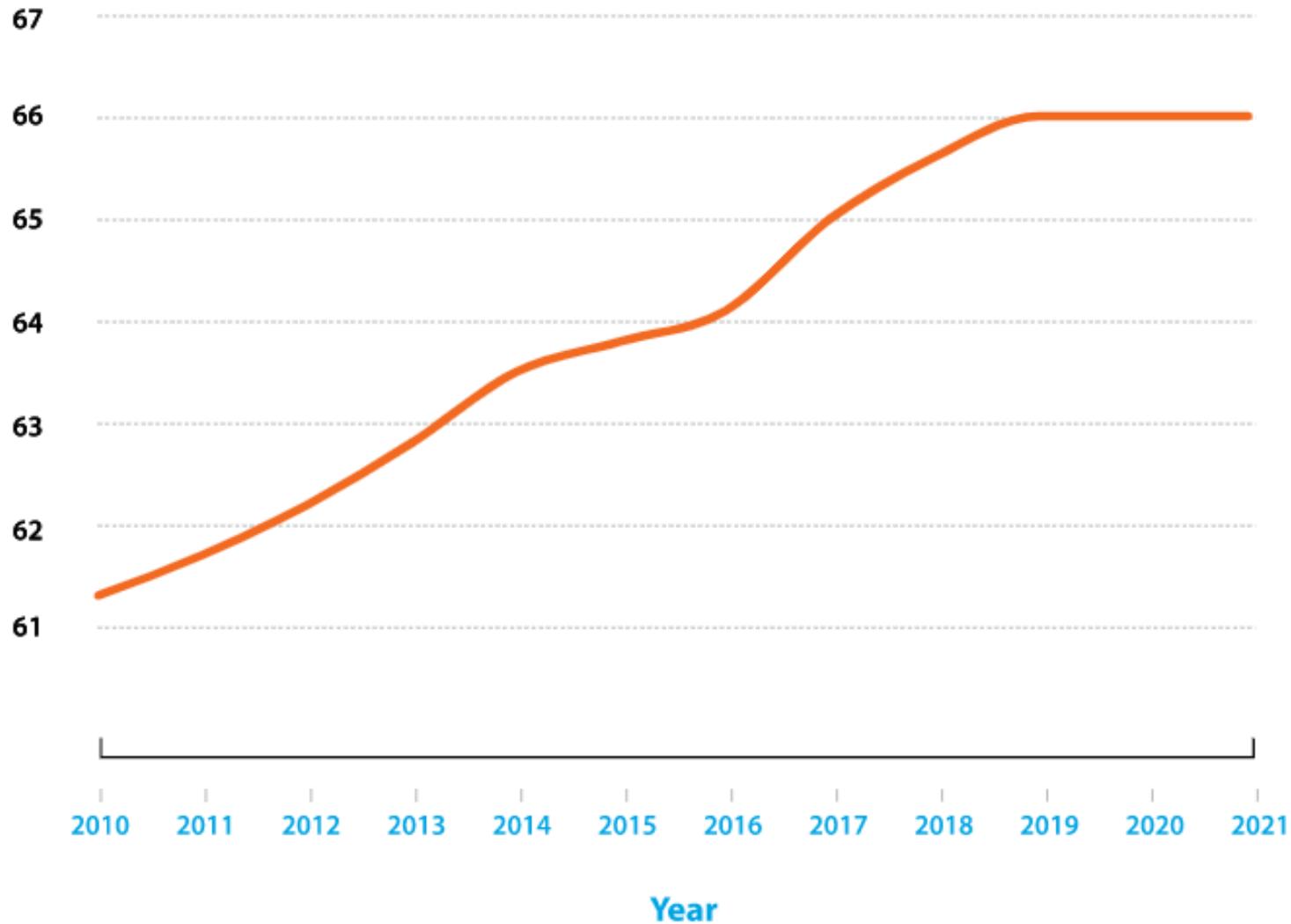
According to the Report, cascading and interlinked crises are putting the 2030 Agenda for Sustainable Development in grave danger, along with humanity's very own survival. The Report highlights the severity and magnitude of the challenges before us. The confluence of crises, dominated by COVID-19, climate change, and conflicts, are creating spin-off impacts on food and nutrition, health, education, the environment, and peace and security, and affecting all the Sustainable Development Goals (SDGs). The Report details the reversal of years of progress in eradicating poverty and hunger, improving health and education, providing basic services, and much more. It also points out areas that need urgent action in order to rescue the SDGs and deliver meaningful progress for people and the planet by 2030.

SD 報告 (ジェフリー・サックス)



The Sustainable Development Report is a global assessment of countries' progress toward achieving the SDGs. It is a complement to the official SDG indicators and the voluntary national reviews. All data presented on this website are based on the publication Sachs et al. (2022):

SDG Index Score over time, world average (2010-2021)



Note: Population-weighted average

Source: Authors' analysis

出典:SD Report 2022

2022年の日本のSDGs17目標別の達成度



- 緑／上向きの矢印 (On track or maintaining SDG achievement)
- 黄／右斜め上向きの矢印 (Moderately improving)
- オレンジ／右向きの矢印 (Stagnating)
- 赤／下向きの矢印 (Decreasing)

4、地球環境の将来

決定的な要因

- ◆ グローバルガバナンス (米・中露対立、国際秩序の分断)
- ◆ 人口動態
- ◆ 自然資源の減少
- ◆ 新しい技術革新
- ◆ 成長経済/定常経済
- ◆ グローバリゼーション
- ◆ 気候変動

「2050年の世界」—エコノミスト誌（2012年）

正しい政策がとられれば、

- より持続可能な社会になり、生産性は向上。
- 世界的規模で貧富の差は縮まり、男女差別も解消へ。
- 都市化、高齢化、肥満化が進み、アフリカ人口は倍増。
- 温暖化が進み、北極は夏には海に。森林面積は増大。
- 新技術が誕生。“積層造形”技法、3D印刷、遺伝子標的治療など。
- 次なる科学のフロンティアは、生物学。生物学とナノ科学、情報科学、天文学などが結び付き、様々な発見が起こる。



OECD2050年環境アウトルック (2012年)



- 世界経済が4倍増、エネルギー需要は80%増大。
- 地球の平均気温は、21世紀末までに摂氏3度から6度上昇。
- 大気汚染が最大の環境要因の死亡原因。特にアジアの都市の大気汚染がより悪化。
- 生物多様性は10%減少。森林は13%の減少。
- 世界人口の40%以上が、水不足地域に住む。衛生設備へのアクセスを欠く人は14億人。

2050年には、

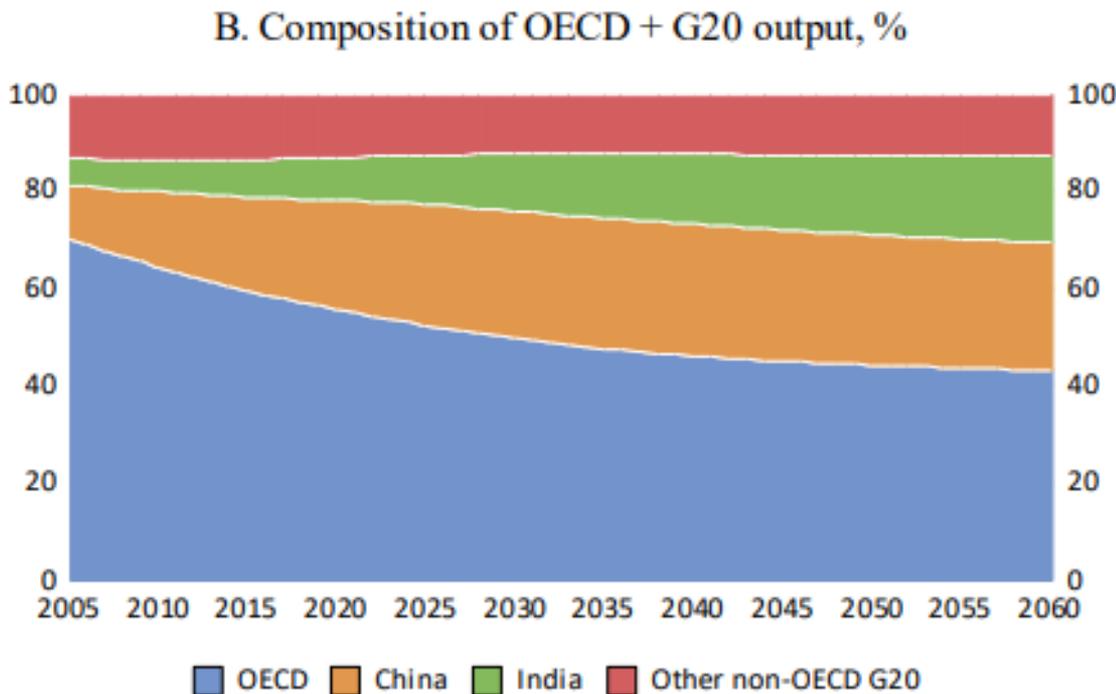
- 深刻な水不足に苦しむ人口は23億人増加(世界人口の40%以上)
- 2.4億人以上がまだ上水道を利用できない

OECD「長期展望：2060年までの世界経済のシナリオ」（2018年）」

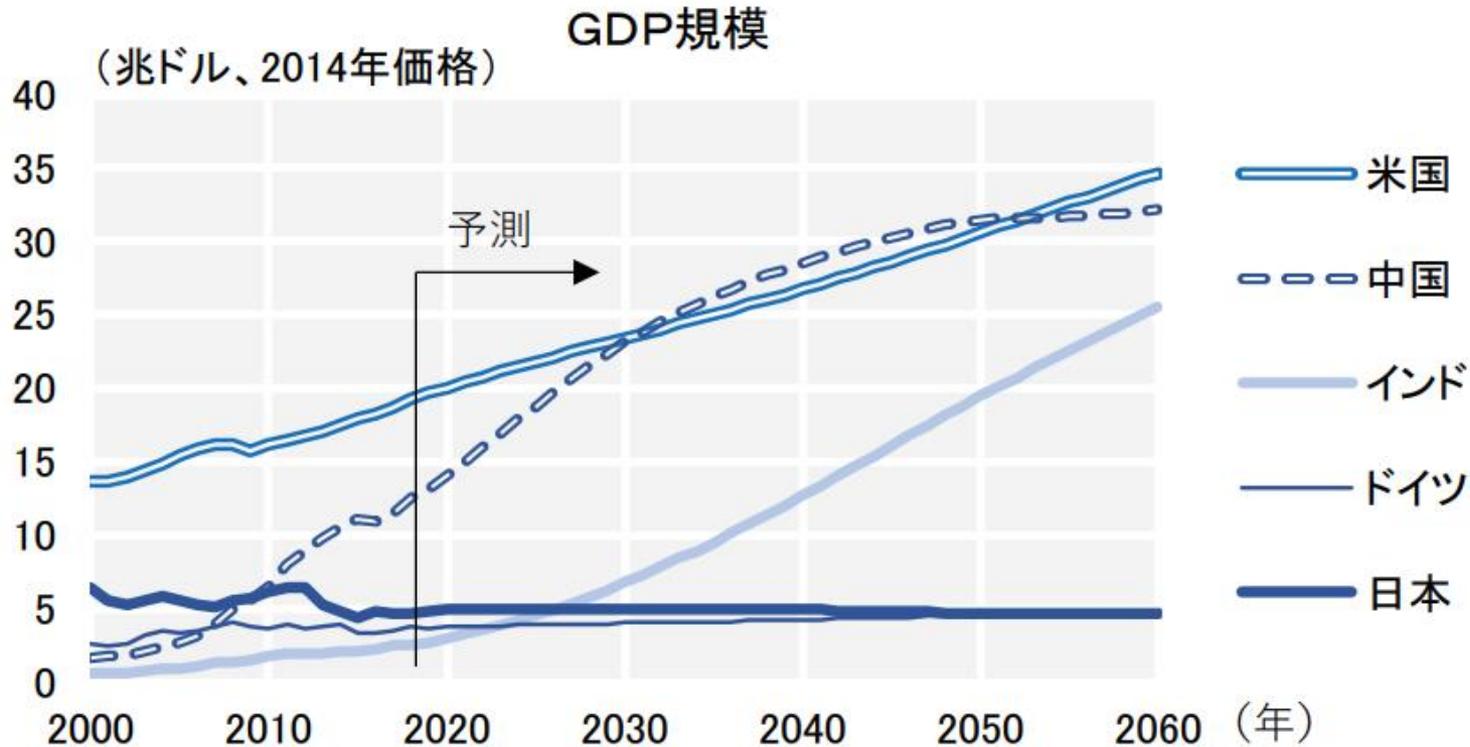
「現状維持」シナリオでは、OECD諸国の生活水準（1人当たりのGDP）は、今後40年間で毎年1.5～2%上昇。

BRICS諸国（ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、南アフリカ）の生活水準の伸びはそれよりは早いものの、過去10年間の年6%という成長率より減速して2060年までは2%を若干上回る程度となり、先進諸国の水準の半分にとどまる。

世界経済の中心はアジアへと移行し続ける。
インドと中国がそれぞれ世界全体のGDPの20～25%を占めるのに対してOECD諸国のシェアは40%をわずかに上回る程度。



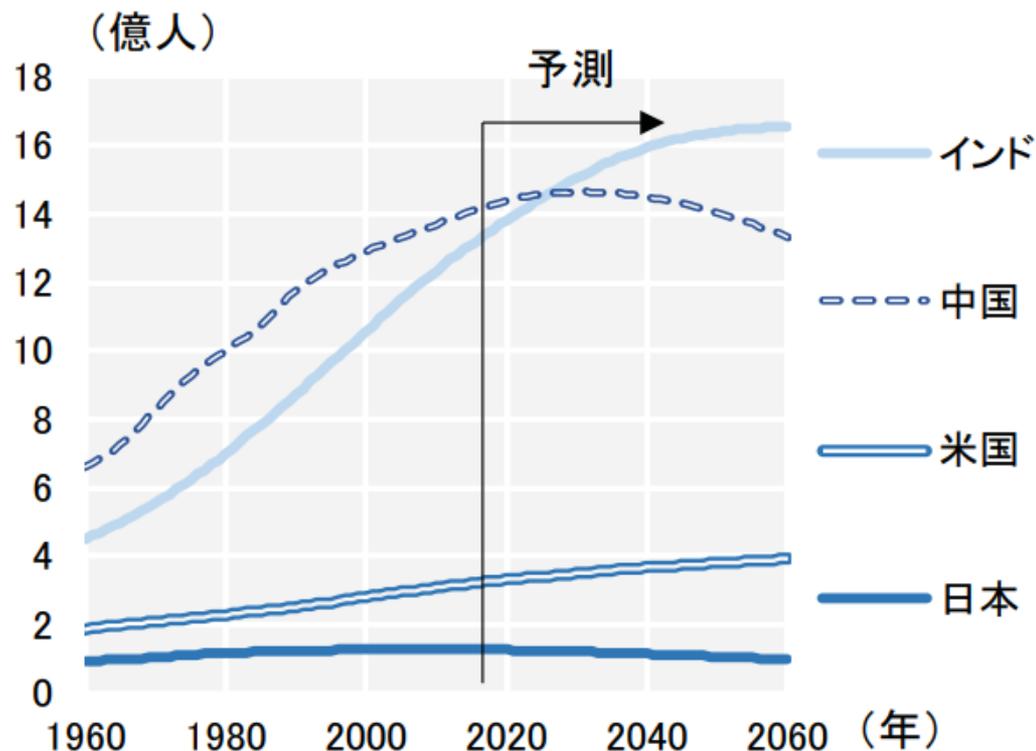
2060年の世界経済（日本経済研究センター、2019年）



(注) 各国の名目ドル建てGDPを、米国のGDPデフレーター(2014年=100)で実質化した値。
(資料) 日本経済研究センター2060年長期予測

AI,ビッグデータなど技術革新により、産業構造が大きく変化し、CO2排出量は6割削減されるとの予測も含まれている。

人口の変化 1960-2060年



	2020年	2060年	
		20年比	
	(100万人)		
インド	1380	1652	1.20
中国	1439	1333	0.93
米国	331	391	1.18
日本	126	99	0.78
ドイツ	84	78	0.93
英国	68	75	1.11
スウェーデン	10	12	1.16

(資料)国連 *World Population Prospects 2019*。日本は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡低位をもとに足元の外国人流入の上振れを加味した値。

出典：日本経済研究センター、岩田一政理事長

2050年に向けた6つの潮流

① デジタル経済圏の台頭

- デジタル通貨やそれにひもづく経済活動が世界中で拡大し、デジタル経済圏が形成
- 物理的な制約を受けないデジタル経済圏は急速に成長、企業の活動や個人の生活に深く根差す

② 覇権国のいない国際秩序

- 中国経済は2030年頃に米国に追いつくが、2050年には米中ともに世界GDPシェア2割台に低下
- インド経済の台頭・拡大が本格化し、米中印で世界のGDPの半分を占めるも、デジタル経済圏の広がりもあって、いずれも絶対的な覇権国にはなり切れない状態が続く（多極化が一層進展）

③ 脱炭素を実現する循環型社会

- 技術による変革とビジネスモデルの変革は、地域社会の小型分散型エネルギー供給システムを実現
- エネルギー面では再生可能エネルギーを軸とした需給構造の構築が加速
- 資源面ではリサイクル・代替が加速

④ 変容する政府の役割

- 既存の行政サービスは極限まで効率化が求められる
- 一方で、国際的なルール策定や順守体制の構築、デジタル経済圏の拡大に伴う環境整備、経済格差に対するセーフティネットの提供などでは、政府の役割が拡大

⑤ 多様なコミュニティが共存する社会

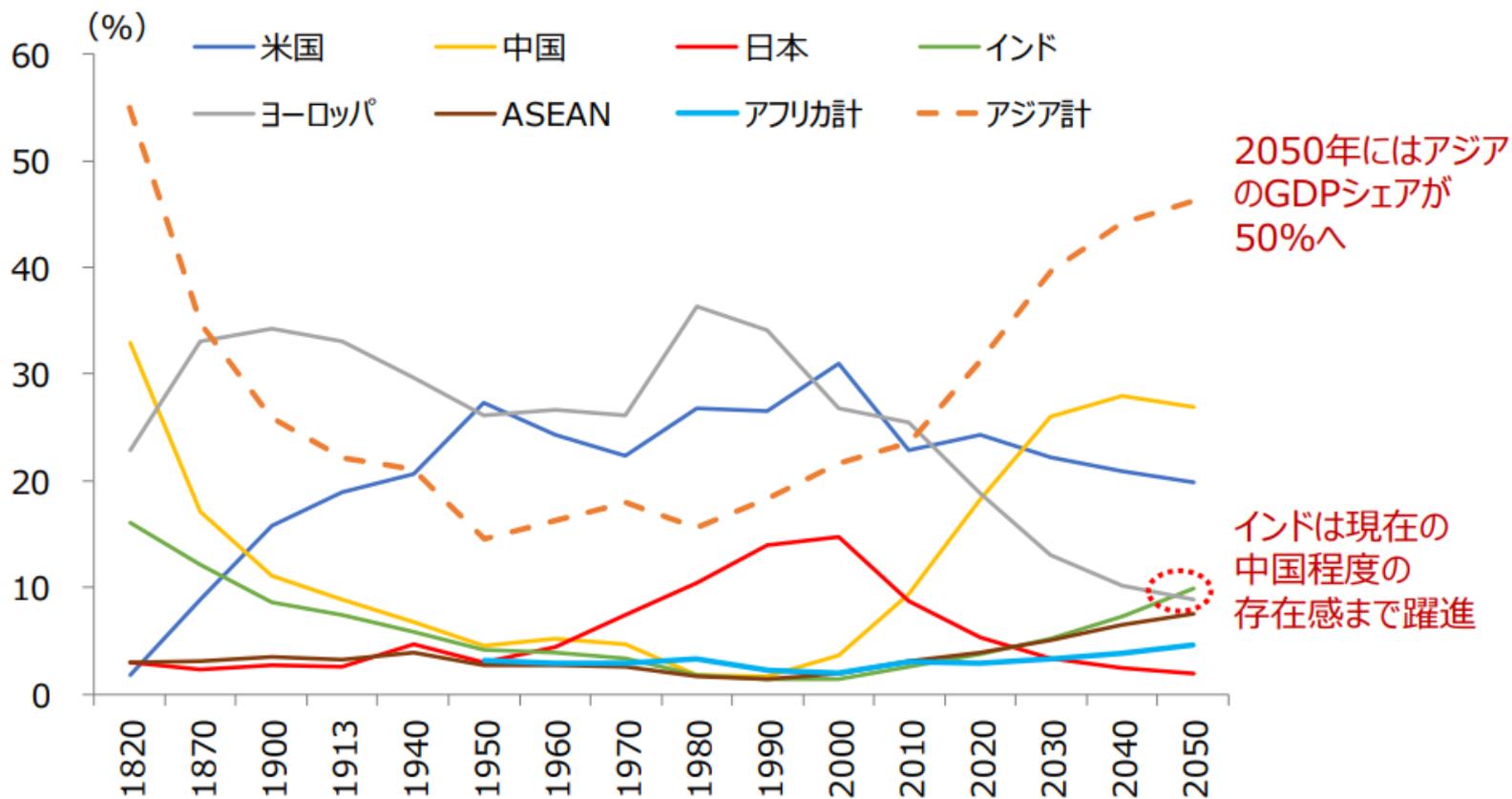
- デジタル技術により距離・言葉の壁が撤廃、コミュニティの交流を促進
- 一方で、デジタル空間中の議論や主張をする際には、フィルターバブル、エコーチェンバーのようなコミュニティの分断を深める特徴により、政党や宗教などのコミュニティ間で分断が深まる恐れ

⑥ 技術によって変わる人生

- イノベーションの実装に伴い、経済活動の半分以上はデジタル経済圏に関わり、自由時間が増加
- ライフサイエンスの進歩に伴って、健康寿命も延伸
- 人生の豊かさが向上するとともに、人々の豊かさの尺度も多様化

2050年にかけて多極化が一層進展

世界GDPシェアでアジアが躍進



注：ヨーロッパはユーロ圏諸国。アフリカ（北アフリカとサブサハラの合計）は国連および世界銀行のデータがともに取得可能な53カ国。
 出所：実績は世界銀行「World Development Indicator」、予測は三菱総合研究所

5、日本の取るべき政策

— 歴史は躓きながらも前へと進む

- 平和外交
- 経済レベルの向上
- 民主主義
- 人権の尊重
- 環境の保全
- 社会保障の充実

世界基準を指標に

- 国連憲章
- 世界人権宣言
- 国際約束

日本が世界のためにできること

◆ 米国ほか民主主義国との連携と協調

◆ 国連及び他の国際機関の機能強化のためのイニシアチブ

- 特に,安保理改革、国連総会の活用、WHO, WTO

◆ 平和と発展のための積極的な国際的イニシアチブ。

- 国連の平和維持活動への積極的参加
- 核軍縮
- 北朝鮮の核開発阻止
- ODAの拡大
- SDG s の推進（2025年大阪万博）
- 気候変動対策
- **ポストSDG s の提案**

日本の良さ・強み

世界への貢献

和

- **中立的な外交姿勢**

戦後、中立的な立場で外交を展開してきた歴史がもたらすソフトパワー

国際協調の枠組み作りに向けて重要な役割を果たす

匠

- **国民の満足度が高い**

社会の安定性、国内の格差が相対的に小さい、健康に長生きできる

成長と社会の安定を両立するモデルの提示

美

- **職人気質やこだわりの強さ**

日本や世界の社会課題を技術で解決、質の高いサービス、プロフェッショナル精神

技術で社会課題解決

- **住み心地の良い国**

豊かな自然と文化、美味しい食事、治安の良さ、マナーのよさ

課題解決先進国として、日本が世界に貢献できる分野

- 高齢化対策（雇用、健康保険、年金、介護など）
- 大気汚染対策
- 省エネ。
- 3R推進（Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル））
- もったいない運動
- 大都市の交通対策
- 保健医療制度
- 廃棄物処理、食品ロス対策、プラスチックごみ対策
- 里山里海などの生物多様性の保存
- 少子高齢化への対応（介護保険制度など）
- 東日本大震災からの集団防災移転促進事業
- 多自然川づくりの経験
- など

Leaders

Dec 11th 2021 edition >

Ageing creatively

What the world can learn from Japan

The oldest big country has lessons for those that will soon age and shrink



日本は異常な国ではなく、世界が抱えることになる多くの課題 — 急速な高齢化、経済の停滞、自然災害のリスク、米中対立のはざまなど — の先駆者だ。
(様々な課題を抱えてはいるが) 2010年代の個人所得の伸び率は、米独に次ぐ3位の高い伸びだ。主要な債権国であり、世界3位の経済大国。長寿国で、最大のテクノロジー投資国、5G企業のパイオニア、ユニクロから任天堂までの数々のブランド、ロボット、センサーなど。米中対立の間で重要な役割を持つ。

ポストSDGsに向けた新しい課題

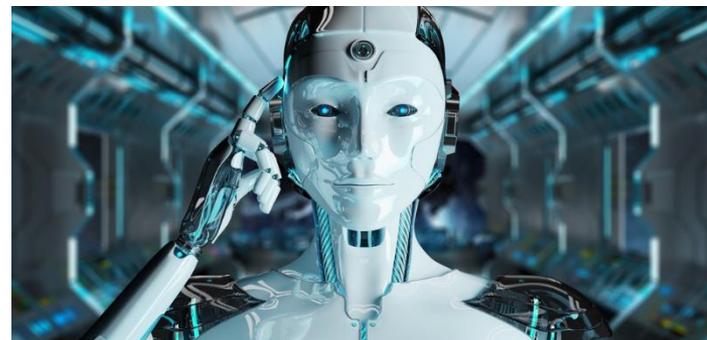
- 不安定で不確実な世界(VUCA)、世界の断絶/ 社会の分断
- 経済格差、ベーシック・インカム
- 資源の枯渇
- AI、シンギュラリティ
- 生命工学
- 長寿社会
- 監視社会

不安定で不確実な世界

- ◆ ウクライナ戦争はいつ終わるのか？
- ◆ 第三次世界大戦、核戦争が起きる可能性があるのか？
- ◆ 中国は台湾に侵攻するか？
- ◆ 新型感染症はいつ終息するのか？
- ◆ アメリカに代わる中国の世紀が来るのか？
G-ゼロ、民主主義の退潮
- ◆ AI, ロボットなどは職を奪うのか？
- ◆ バイオテクノロジーは、人の命を救うか？
- ◆ 気候変動は抑止できるのか？



Volatility (変動性・不安定さ)
Uncertainty (不確実性・不確定さ)
Complexity (複雑性)
Ambiguity (曖昧性・不明確さ)



VUCAの対応能力が弱い日本人

DEVELOPMENTAL AREAS      STRENGTHS

	VUCA Capabilities	Relationship Building	Authentic Adaptation	Mobility
India				
China				
Indonesia				
Japan				
Malaysia				
Philippines				
Singapore				
Thailand				
Vietnam				

VUCA(ブーカ)とは、Volatility(変動性・不安定さ)、Uncertainty(不確実性・不確定さ)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性・不明確さ)の頭文字から取った言葉で、現代の経営環境や個人のキャリアを取り巻く状況を表現するキーワード

Summary of differences across Asian leaders

By Chee Tung Leong ,
contributor to Forbes

ポストSDGs（2030年～）への道

- 不安定で不確実な世界が続くことを想定する必要。
 - SDGsの多くは達成されても、課題は残る。
 - SDGsに含まれていない新たな事象や問題は？
 - SDに代わるコンセプトが考えられるか？
- 2023年(中間地点)から、ポストSDGs協議が本格化か？
- 「グローバルガバナンスの再構築」
 - 「人間の安全保障」
 - 「幸福の追求」
 - 「Well-being」など

Earth Commissionにおける検討と欧州主導の議論

- Earth Commission：生物多様性、土地利用、水資源、海洋などの目標設定と実現に必要な科学的根拠を統合的に提供
 - 21人のコミッショナー（科学者）：日本からは蟹江が参加
 - ポストSDGsの目標設定の基盤に
 - コミッショナーは欧米・アフリカがmajority。会議時刻・資金面で欧州の圧倒的主導。



- Global Commons Allianceとの連携

